

## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 2 月 13 日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ      上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3092      URL <http://www.starttoday.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 池田 忠史 TEL (043) 213 - 5171

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)  
 (注)平成 20 年 3 月期第 3 四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成 19 年 3 月期第 3 四半期の記載及び平成 20 年 3 月期第 3 四半期の対前年四半期増減率は記載していません。

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	6,371	—	1,357	—	1,315	—	760	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	6,068	—	823	—	814	—	461	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	7,024	39	7,000	06
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	14,024	89	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	6,145	4,017	65.3	34,198 64
19年3月期第3四半期	—	—	—	— —
19年3月期	3,716	1,674	45.0	46,756 47

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	1,073	△76	1,408	4,037
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	699	△157	869	1,632

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	—	2,020	2,020 00

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	8,526	40.5	1,663	102.0	1,620	99.0	953	106.7	8,630	09

## 4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 [(注)詳細は、12 ページ「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。]  
 (3) 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページをご参照ください。

(遡及修正した場合の 1 株当たりの数値)

当社は、平成 19 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、平成 19 年 3 月期を遡及修正した場合の 1 株当たり数値は以下のとおりです。

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (株式分割遡及修正後)	1 株当たり純資産 (株式分割遡及修正後)
平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	7,024 円 39 銭	34,198 円 64 銭
平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	—	—
平成 19 年 3 月期	4,674 円 96 銭	15,585 円 49 銭

(平成 20 年 3 月期の業績予想における 1 株当たり当期純利益について)

1 株当たり予想当期純利益は、下記期中増加分を含めて計算した予定期中平均株式数 110,487 株により算出しております。

平成 19 年 12 月 10 日 公募増資による増加数 10,000 株

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加等により、景気は全般に回復基調にあったものの、年末に向けて原油をはじめとした原材料高の影響やサブプライムローン問題に端を発した米国景気の下振れリスクが高まってきたことへの影響が、確実に国内景気にも影響を与え、先行き懸念を増加させる状況となっております。また、当社が属する衣料品小売業界におきましても、景気の停滞感から個人消費が伸びず、全体的に厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は STUSSY 他有力ブランドの取扱い拡大等による主力事業である EC 事業の強化を図るとともに、当第 3 四半期会計期間から開始した当社運営サイトへの広告掲載サービスや ZOZONAVI 登録ショップの特集ページ掲載サービス等により収益源の多様化を促進してまいりました。

平成 19 年 10 月 24 日に提供中の各サービスを統合したファッション情報サイト“ZOZORESORT”の運営を開始いたしました。当サイトはファッションを中心にライフスタイル全般にわたり、買う(「ZOZOTOWN」)、繋がる(「ZOZORESIDENCE」)、探す(「ZOZONAVI」)、読む(「ZOZOWALKER」)、伝える(「ZOZOARIGATO」)、聞く(「ZOZOQ&A」)等の高感度な情報サービスやショッピングサービスを包括的に提供するインターネットサイトであります。当サイトでは情報発信者(個人や企業等)が能動的に情報の受発信を行う機会を提供しており、ファッション業界における企業と個人(BtoC)、企業と企業(BtoB)、個人と個人(CtoC)の出会いを支援しております。

また、当サイトサービス開始にあたり、利用者の趣味趣向にあった情報を推薦表示するリコメンド機能や、“ZOZORESORT”内すべての情報を横断的に検索できる検索機能、マイページとして利用者独自の情報を選択的に保有できるブックマーク機能など利用者の利便性を高める機能を強化、搭載しております。

上記“ZOZORESORT”の運営開始によるサービスの強化、機能の拡張も寄与し、総会員数は、当第 3 四半期会計期間中に約 20 万 8 千人増加し、平成 19 年 12 月末現在、約 68 万 7 千人となりました。

この結果、当社の当第 3 四半期会計期間の売上高は、6,371,488 千円となりました。また、当第 3 四半期会計期間の営業利益は 1,357,794 千円、経常利益は 1,315,893 千円、四半期純利益は 760,038 千円となりました。

(注)当第 3 四半期会計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前年同期比較は行っておりません。

なお、事業部門別の実績は次の通りです。

## 事業部門別売上高

事業部門		当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
E C 事業	ストア企画開発事業 (商品売上高)	4,358,863	68.4	4,550,776	75.0
	ストア運営管理事業 (受託販売手数料)	1,916,549	30.1	1,486,450	24.5
その他		96,075	1.5	31,216	0.5
合計		6,371,488	100.0	6,068,444	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ①EC 事業

EC 事業には、ストア企画開発事業 (自社販売) 及びストア運営管理事業 (受託販売) の 2 つの事業形態があります。

ストア企画開発事業は、当社が、複数のブランドからアパレル商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。「EPROZE」「QUNIEE」などの当社オリジナルセレクトショップの運営を行っており、当社のバイヤーが独自の商品選別により買い付けた商品を販売しております。また、取引先ブランドとの限定商品企画や予約販売の受付等も随時実施するなどファッション性の強い流行最先端の商品を、タイムリーに顧客に発信しております。

ストア運営管理事業では、ブランドに対してテナント形式での出店誘致、及び出店後の運営管理を行っております。各ブランドのイメージに合致した店舗を設計し、サイト上でテナントに提供するとともに、当該店舗に掲載する商品を当社が受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当社の商品管理システムをテナントに開放し、販売商品の選択・登録等全てテナントが実施しております。ストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことです。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

ストア企画開発事業

平成 19 年 12 月末現在、ストア企画開発事業では 33 ショップを運営しており、当第 3 四半期会計期間の売上高 (商品売上高) は 4,358,863 千円、売上高全体に占める割合は、68.4%となりました。

また、同期間における商品取扱高 (販売価格ベース) は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は 35.1%となりました。

ストア運営管理事業

平成 19 年 12 月末現在、ストア運営管理事業では 57 ショップを運営しており、当第 3 四半期会計期間の売上高 (受託販売手数料) は 1,916,549 千円であり、売上高全体に占める割合は 30.1%となりました。

また、同期間における商品取扱高 (販売価格ベース) は 8,066,281 千円、商品取扱高全体に占める

割合は 64.9%となりました。

商品取扱高（販売価格ベース）に占めるストア企画開発事業及びストア運営管理事業それぞれの割合は上述のとおりですが、同様に前事業年度においては、前者 40.5%、後者 59.5%であり、ストア運営管理事業による形態の取扱高が伸張しております。

## ②その他

その他の売上項目として、当社運営サイト“ZOZORESORT”内ページへの広告掲載サービス及び「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業(注)、提携カードである ZOZOCARD でのキャッシング及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業、その他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料等があります。なお、メディア事業における広告掲載サービスは、単なるバナー広告掲載に止まらず、“ZOZORESORT”TOP ページ上に期間限定の特集ブースを設置する等広告掲載を行う企業にとってより効果的なサービス提供を行うものとなっております。

当第 3 四半期会計期間におけるその他の売上高は 96,075 千円であり、売上高全体に占める割合は 1.5%となっております。

### その他の売上高内訳

項目	売上高 (千円)
メディア事業	66,587
カード事業	22,102
その他	7,385

(注)メディア事業は、従来広告事業及び ZOZONAVI 事業として別の区分をしておりましたが、双方ともに当社運営サイト“ZOZORESORT”を活用した企業広告掲載サービスであることから、1つの区分として集約したものであります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### <財政状態の変動状況>

第 3 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 2,429,153 千円増加し、6,145,638 千円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、現金及び預金の増加 2,405,076 千円、売掛金の減少 33,339 千円、たな卸資産の増加 18,684 千円があり、固定資産では、有形固定資産の増加 14,452 千円がありました。

負債については、前事業年度末に比べ 86,476 千円増加し、2,128,534 千円となりました。主な増減要因としては、短期借入金の減少 150,000 千円、受託販売預り金の増加 353,527 千円、未払法人税等の減少 73,704 千円のほか、ポイント失効の実施に伴いポイント引当金が 73,116 千円減少しました。

純資産については、前事業年度末に比べ 2,342,676 千円増加し、4,017,104 千円となりました。主な増加要因としては、四半期純利益の増加による利益剰余金の増加 760,038 千円、平成 19 年 12 月 10 日付公募増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ 790,500 千円増加しております。

### <キャッシュ・フローの状況>

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末から

2,405,076 千円増加し、当第 3 四半期会計期間末では 4,037,431 千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,073,143 千円となりました。税引前四半期純利益 1,403,571 千円の計上に加え、受託販売預り金の増加 353,527 千円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因として法人税等の支払額 729,617 千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 76,650 千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 66,543 千円と無形固定資産の取得による支出 8,680 千円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 1,408,583 千円となりました。公募による新株式の発行による増加 1,558,583 千円、短期借入金の減少 150,000 千円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期におきましては、平成 19 年 10 月 24 日から稼働した“ZOZORESORT”が提供するサービスが当社運営サイトのファッション情報メディアとしての側面を強化させたことも含め、当社の提供する商品及びサービスが、会員数の増加に寄与し、そして会員数の増加が売上に結びつくという好循環が生じてきており、業績は順調に推移しております。この結果、売上高につきましては、当初見通しを若干上回る結果を見込んでおります。一方、経費につきましても人件費増加額の削減等により、当初見込んだ経費の発生を抑制することができる見込みであります。これは、自社運営で行っている物流拠点 ZOZOBASE における日々の業務改善の積み重ねが効率的な業務運営をもたらし、商品取扱量の増加に伴い見込んでいた人件費の発生を大幅に削減することができたことによるものであります。また、本社及び物流拠点移転・統合計画の一部変更により、旧計画時に発生を見込んでいた現有設備等に関する固定資産除却損 87 百万円（概算値）及び原状復旧費用等の移転・統合に伴う特別損失の発生につきましては、現有設備等に関する固定資産除却損 6 百万円（概算値）に減少する見込みであります。

以上により、平成 20 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 19 年 12 月 11 日に発表いたしました業績予想を修正し、売上高 8,526 百万円（前期比 40.5%増）、営業利益 1,663 百万円（前期比 102.0%増）、経常利益 1,620 百万円（前期比 99.0%増）、当期純利益 953 百万円（前期比 106.7%増）と変更いたします。

なお、本日平成 20 年 2 月 13 日付で、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成 20 年 3 月期（第 10 期）配当予想の修正に関するお知らせ」をリリースしております。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,037,431		1,632,355	
2. 売掛金		1,097,247		1,130,586	
3. たな卸資産		304,100		285,416	
4. その他		148,723		165,682	
流動資産合計		5,587,503	90.9	3,214,041	86.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1, 2, 3	301,570	4.9	287,118	7.7
2. 無形固定資産		43,289	0.7	43,057	1.2
3. 投資その他の資産		213,274	3.5	172,267	4.6
固定資産合計		558,135	9.1	502,443	13.5
資産合計		6,145,638	100.0	3,716,485	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		262,640		258,527	
2. 受託販売預り金		942,461		588,934	
3. 短期借入金	※2	—		150,000	
4. 未払金		195,155		206,269	
5. 未払法人税等		396,207		469,911	
6. 賞与引当金		23,704		30,203	
7. ポイント引当金		113,638		186,755	
8. その他	※4	100,762		82,069	
流動負債合計		2,034,570	33.1	1,972,671	53.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		27,469		18,435	
2. 役員退職慰労引当金		66,494		50,950	
固定負債合計		93,963	1.5	69,385	1.8
負債合計		2,128,534	34.6	2,042,057	54.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,347,300	21.9	556,800	15.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,315,500		525,000	
資本剰余金合計		1,315,500	21.4	525,000	14.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,352,120		592,081	
利益剰余金合計		1,352,120	22.0	592,081	15.9
株主資本合計		4,014,920	65.3	1,673,881	45.0
II 新株予約権					
		2,184	0.1	546	0.1
純資産合計		4,017,104	65.4	1,674,427	45.1
負債純資産合計		6,145,638	100.0	3,716,485	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		6,371,488	100.0		6,068,444	100.0
II 売上原価			2,624,678	41.2		2,742,404	45.2
売上総利益			3,746,809	58.8		3,326,040	54.8
III 販売費及び一般管理 費			2,389,014	37.5		2,502,201	41.2
営業利益			1,357,794	21.3		823,838	13.6
IV 営業外収益	※2		3,478	0.1		1,270	0.0
V 営業外費用	※3		45,380	0.7		10,673	0.2
経常利益			1,315,893	20.7		814,434	13.4
VI 特別利益	※4		87,678	1.3		60,467	1.0
VII 特別損失	※5		—	—		4,488	0.1
税引前四半期(当期)純 利益			1,403,571	22.0		870,414	14.3
法人税、住民税及び事 業税		657,631			535,675		
法人税等調整額		△14,098	643,533	10.1	△126,660	409,014	6.7
四半期(当期)純利益			760,038	11.9		461,399	7.6

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本				新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日残高(千円)	556,800	525,000	592,081	1,673,881	546	1,674,427
四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	790,500	790,500		1,581,000		1,581,000
四半期純利益			760,038	760,038		760,038
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)					1,638	1,638
四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	790,500	790,500	760,038	2,341,038	1,638	2,342,676
平成19年12月31日残高 (千円)	1,347,300	1,315,500	1,352,120	4,014,920	2,184	4,017,104

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日残高(千円)	31,800	—	130,682	162,482	—	162,482
事業年度中の変動額						
新株の発行	525,000	525,000		1,050,000		1,050,000
当期純利益			461,399	461,399		461,399
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)					546	546
事業年度中の変動額合計 (千円)	525,000	525,000	461,399	1,511,399	546	1,511,945
平成19年3月31日残高(千円)	556,800	525,000	592,081	1,673,881	546	1,674,427

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		1,403,571	870,414
減価償却費		56,185	46,638
株式交付費		22,492	4,465
賞与引当金の増加額(△減少額)		△6,498	14,334
ポイント引当金の増加額(△減少額)		△73,116	69,071
退職給付引当金の増加額		9,034	7,250
役員退職慰労引当金の増加額		15,543	17,248
受取利息		△2,148	△492
支払利息		790	5,905
売上債権の減少額(△増加額)		33,339	△651,250
たな卸資産の増加額		△18,684	△99,003
仕入債務の増加額		4,112	69,570
受託販売預り金の増加額		353,527	331,498
未払金の増加額(△減少額)		△6,835	110,498
その他		9,299	16,579
小 計		1,800,612	812,726
利息の受取額		2,148	492
利息の支払額		—	△6,181
保険解約返戻金の受取額		—	101,671
法人税等の支払額		△729,617	△208,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,073,143	699,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△66,543	△107,895
無形固定資産の取得による支出		△8,680	△30,615
その他		△1,426	△18,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,650	△157,504
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△150,000	△48,000
長期借入金の返済による支出		—	△128,260
株式の発行による収入		1,558,583	1,045,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,408,583	869,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		2,405,076	1,411,742
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,632,355	220,612
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	※	4,037,431	1,632,355

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～24年 車両運搬具 3～6年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正に伴い、当第 3 四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～24年 工具器具及び備品 2～15年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金</p> <p>当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当第3四半期会計期間末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年7月31日開催の取締役会において、ポイントの失効について決議しました。当該決議の内容につきましては、会員の保有するポイントについて、平成19年8月15日の時点で、この1年間ポイントの利用がなく、かつポイントの取得がない会員のポイントを失効させるものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金</p> <p>当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社サイトでの商品購入者に対するポイント付与率は、原則自社販売分については販売価格の5%、受託販売分については1%としておりましたが、平成18年7月1日より付与率を見直し、自社販売分及び受託販売分ともに一律1%、ZOZOカード利用による購入分についてのみ2%の付与率とする内容に改定しました。</p>

項目	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>これは、平成 17 年 8 月から本来 (利用規約上) 失効させるべき 1 年超経過のポイントについて、ポイント保有会員の便益を高める観点から失効させてきませんでした。したが、ポイント失効を行わなかった期間が 2 年となることとなり、利用規約に沿ったポイントの運用をすべきであるという考えから対象となる 1 年超経過のポイントを失効させることにしたものであります。これにより、以後 1 年超経過のポイントは順次失効させていくことになります。</p> <p>当該取締役会決議に基づき、平成19年 8 月 8 日付で電子メールによる事前通知を行った後、対象会員131,018人が保有する84,928,824ポイント (1 ポイント=1 円 (税込金額)) を失効いたしました。</p> <p>これにより、前事業年度末までに利用規約上失効させるべきであったポイント及びこれに関連する利用率の修正による影響としての過年度相当額87,678千円をポイント引当金戻入額として特別利益に計上し、当第 3 四半期会計期間付与ポイント及び失効ポイントに対するポイント引当金の影響額14,562千円は、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第 3 四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、第 3 四半期会計期間末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第 3 四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,673,881千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ546千円減少しております。</p>

追加情報

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<hr/>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について)</p> <p>当社は、平成19年 3 月20日付の第三者割当による増資に伴い資本金が 1 億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。</p> <p>そのため、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号 平成16年 2 月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,038千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,038千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,038千円減少しております。</p>

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 105,135千円</p> <p>※2 担保の状況</p> <hr/> <p>※3 未利用地72,100千円が含まれております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,397千円</p> <p>※2 担保の状況</p> <p>(1)担保に供している資産 土地 72,100千円 なお、土地については、極度額70,000千円の根抵当権を設定しております。</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金 70,000千円 計 70,000千円</p> <p>※3 同左</p> <p>※4</p> <hr/>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品売上高</td> <td>4,358,863千円</td> </tr> <tr> <td>受託販売手数料</td> <td>1,916,549千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,371,488千円</td> </tr> </table> <p>受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td>8,066,281 千円</td> </tr> </table> <p>上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td>12,425,145 千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,148 千円</p>	商品売上高	4,358,863千円	受託販売手数料	1,916,549千円	その他	96,075千円	合計	6,371,488千円	商品取扱高		受託販売分	8,066,281 千円	商品取扱高		EC事業全体	12,425,145 千円	<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品売上高</td> <td>4,550,776千円</td> </tr> <tr> <td>受託販売手数料</td> <td>1,486,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,068,444千円</td> </tr> </table> <p>受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td>6,673,017 千円</td> </tr> </table> <p>上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td>11,223,793 千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 492 千円</p>	商品売上高	4,550,776千円	受託販売手数料	1,486,450千円	その他	31,216千円	合計	6,068,444千円	商品取扱高		受託販売分	6,673,017 千円	商品取扱高		EC事業全体	11,223,793 千円
商品売上高	4,358,863千円																																
受託販売手数料	1,916,549千円																																
その他	96,075千円																																
合計	6,371,488千円																																
商品取扱高																																	
受託販売分	8,066,281 千円																																
商品取扱高																																	
EC事業全体	12,425,145 千円																																
商品売上高	4,550,776千円																																
受託販売手数料	1,486,450千円																																
その他	31,216千円																																
合計	6,068,444千円																																
商品取扱高																																	
受託販売分	6,673,017 千円																																
商品取扱高																																	
EC事業全体	11,223,793 千円																																

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 790千円 株式交付費 22,492千円 上場関連費用 22,091千円 ※ 4 特別利益のうち主要なもの ポイント引当金戻入額 87,678千円  ※ 5  6 減価償却実施額 有形固定資産 47,737千円 無形固定資産 8,447千円	※ 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,905千円 株式交付費 4,465千円 ※ 4 特別利益のうち主要なもの 保険解約返戻金 60,467千円  ※ 5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,488千円  6 減価償却実施額 有形固定資産 40,002千円 無形固定資産 6,636千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第 3 四半期 会計期間末
普通株式 (株)	35,800	81,600	—	117,400
合計	35,800	81,600	—	117,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 81,600 株は、平成 19 年 9 月 8 日付株式分割による増加 71,600 株、平成 19 年 12 月 10 日付公募増資による新株の発行による増加 10,000 株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)			当第 3 四半期 会計期間末 残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての第 3 回新株予約権	—	—	—	—	2,184

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,280	32,520	—	35,800
合計	3,280	32,520	—	35,800

(注) 普通株式の発行済株式数の増加32,520株は、平成18年9月6日付株式分割による増加29,520株、平成19年3月20日付第三者割当による新株の発行による増加3,000株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	546

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>4,037,431千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,632,355千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,037,431千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,632,355千円</u>

## (リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	四半期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	46,291	35,179	11,112	車輛運搬具	5,136	2,329	2,807
合計	46,291	35,179	11,112	工具器具 及び備品	49,226	26,725	22,500
				合計	54,363	29,054	25,308
② 未経過リース料四半期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			9,290千円	1年以内			16,234千円
1年超			2,187千円	1年超			9,889千円
合計			11,478千円	合計			26,123千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,400千円	支払リース料			17,676千円
減価償却費相当額			11,752千円	減価償却費相当額			16,632千円
支払利息相当額			493千円	支払利息相当額			1,225千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

当第 3 四半期会計期間 (平成 19 年 12 月 31 日現在) 及び前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第 3 四半期会計期間末(平成 19 年 12 月 31 日)及び前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

## 1. スtock・オプションにかかる当第 3 四半期会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,638 千円

## 2. 当第 3 四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

当第 3 四半期会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当ありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 546 千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名、当社監査役 1 名、当社従業員 6 名	当社監査役 1 名、当社従業員 54 名	当社従業員 6 名
株式の種類及び付与数 (株) (注) 1	普通株式 1,400 (注) 2	普通株式 537	普通株式 48
付与日	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 9 月 29 日	平成 19 年 1 月 19 日
権利確定条件	付与日(平成 18 年 3 月 31 日)から権利確定日(平成 20 年 3 月 2 日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成 18 年 9 月 29 日)から権利確定日(平成 20 年 9 月 29 日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成 19 年 1 月 19 日)から権利確定日(平成 21 年 1 月 19 日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成 18 年 3 月 31 日～平成 20 年 3 月 2 日	平成 18 年 9 月 29 日～平成 20 年 9 月 29 日	平成 19 年 1 月 19 日～平成 21 年 1 月 19 日
権利行使期間	権利確定後から平成 28 年 3 月 1 日まで	権利確定後から平成 28 年 9 月 7 日まで	権利確定後から平成 28 年 9 月 7 日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成 18 年 9 月 6 日付で普通株式 1 株を 10 株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	第 1 回新株予約権 (注) 2	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
権利確定前 (株) (注) 1			
前事業年度末	1,400	—	—
付与	—	537	48
失効	100	8	—
権利確定	—	—	—
未確定残	1,300	529	48
権利確定後 (株) (注) 1			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 1 株式数に換算しております。

2 平成 18 年 9 月 6 日付で普通株式 1 株を 10 株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## ② 単価情報

	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
権利行使価格 (円)	26,000	26,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円) (注)	—	91,000

(注) 当社は未公開企業であるため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は未公開企業であるため、公正な評価単価の見積りは、単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。なお、単位当たりの本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、純資産価額方式と類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額は、186,948千円であります。

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
当事業年度においてストック・オプションは権利行使されていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）及び  
前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,198円64銭	1株当たり純資産額	46,756円47銭
1株当たり四半期純利益	7,024円39銭	1株当たり当期純利益	14,024円89銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	7,000円06銭		
<p>当社は、平成19年9月8日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,585円49銭 1株当たり当期純利益 4,674円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年9月6日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,953円72銭 1株当たり当期純利益 2,206円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益(千円)	760,038	461,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	760,038	461,399
期中平均株式数(株)	108,200	32,899
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	376	
(うち新株予約権)	(376)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数1,877株)。

## (重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(本社及び物流拠点の移転・統合計画の一部変更について)</p> <p>平成19年 7 月17日開催の取締役会において、平成20年 3 月を目処に、本社及び物流拠点を千葉県習志野市茜浜の新施設に移転・統合することを決議していましたが、平成20年 1 月15日開催の取締役会において、本社及び物流拠点移転・統合計画の一部変更を決議いたしました。新しく決議した計画においては、従来の計画通り物流拠点の移転は行いますが、本社移転及び物流拠点との統合については、見合わせる事となりました。</p> <p>これは、現在の当社主要事業であるEC事業の更なる事業拡張に加え、中長期視点から物流拠点の活用方法を再検討した結果、物流拠点の取扱商品量の増加及び当該増加に対応するための物流機能の強化にかかる設備投資を最優先に実施し、物流拠点としての機能強化に重点をおいた設備投資計画に変更したものであります。</p> <p>旧計画時において、現有設備等に関する固定資産除却損87百万円(概算値)及び原状復帰費用等の移転・統合に伴う特別損失の発生が予定されておりましたが、平成20年 1 月15日の決議により、現有設備等に関する固定資産除却損 6 百万円(概算値)の特別損失が当事業年度に発生する予定であります。</p>	<p>—————</p>